

3 教育委員会の権限に属する事務の状況の点検及び評価 (大阪府教育振興基本計画に記載のない事務)

(1) 教育機関の設置、管理及び廃止に関すること

①大阪府教育委員会所管の教育機関：
各府立学校を除き、25年度における教育機関の設置及び廃止なし

- ・教育センター
- ・中之島図書館
- ・中央図書館
- ・体育会館
- ・臨海スポーツセンター
- ・門真スポーツセンター
- ・漕艇センター
- ・少年自然の家
- ・近つ飛鳥風土記の丘
- ・弥生文化博物館
- ・近つ飛鳥博物館
- ・各府立学校

②各府立学校の設置状況
府立高等学校（25年4月1日現在）

		24年度	25年度	増減
全日制		133	132	▲1
多部制単位制	I、II、III部・全・定設置校	2	2	-
	I、II部・全設置校	2	2	-
	I、II、III部・通設置校	1	1	-
	I、II部設置校	1	1	-
定時制	全・定併置	12	12	-
合計		139	138	▲1

※府教育委員会調べ

府立支援学校（25年4月1日現在）

	24年度	25年度	増減
幼稚部	3	3	-
小学部	22(1)	23(1)	1(-)
中学部	22(2)	23(3)	1(1)
高等部	21(4)	23(3)	2(▲1)

※（ ）内は分校で外教

教育委員会の権限に属する事務の状況の点検及び評価

(参考)

生徒数及び本務教員数 (25年5月1日現在)

(人)

	24年度		25年度		増減	
	生徒数	本務 教員数	生徒数	本務 教員数	生徒数	本務 教員数
府立高等学校 (全日制・定時制)	122,710	8,575	119,681	8,340	▲3,029	▲235
府立高等学校 (通信制)	4,498	53	4,498	50	—	▲3
府立支援学校	5,937	3,323	6,072	3,432	135	109

※大阪の学校統計

※本務教員数：当該学校の専任の教員数のこと

府立学校数の推移 (25年4月1日現在)

(校)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
高等学校	146	142	139	139	138
支援学校	26	30	30	30	31
高等 専門学校	1	1	0	0	0

※大阪の学校統計

(2) 財産の管理に関すること

【施設の管理運営状況】

施設名	内容	実績
府立中之島図書館 府立中央図書館	<p>図書、記録その他必要な資料を収集、整理、保存し、一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資するとともに、府域市町村図書館への支援事業及び生涯学習事業を実施した。</p> <p>なお、中之島図書館については、リニューアルに向けた検討を行った。</p>	<p>中之島図書館</p> <ul style="list-style-type: none"> 蔵書数(26年3月31日現在) 約572千冊 貸出冊数 166,504冊 調査相談件数 61,894件 入館者数 245,893人 各種セミナー、講演会及び展示事業の実施 <p>中央図書館</p> <ul style="list-style-type: none"> 蔵書数(26年3月31日現在) 約2,012千冊(児童文学館未引継分は除く) 貸出件数 836,488冊 調査相談件数 79,419件 入館者数 578,350人(児童文学館を含む) 各種生涯学習事業等のイベント・展示の実施
府立体育会館	<p>体育及びスポーツの振興を図り、併せて文化的な集会及び催物の場を供するため、指定管理者(南海ビルサービス株式会社)により、府立体育会館の管理運営を行った。</p>	<p>利用者数：830,768人</p> <ul style="list-style-type: none"> 開館時間の延長、臨時開館 電車車内吊り、ホームページ内容の充実、問い合わせページ新設、季刊誌、フリーペーパー等PRの充実 各種スポーツ教室の実施
府立臨海スポーツセンター	<p>府民の保健体育及びスポーツ並びに健全で文化的な集会の用に供するため、指定管理者(南海ビルサービス株式会社)により、府立臨海スポーツセンターの管理運営を行った。</p>	<p>利用者数：213,970人</p> <ul style="list-style-type: none"> 開館時間の延長、臨時開館 問い合わせページ新設、新聞折込広告、フリーペーパーへの広告掲載等PRの充実 各種スポーツ教室の実施
府立門真スポーツセンター	<p>体育・スポーツ及びレクリエーションの振興を図り、併せて文化的な集会及び催物の場を供するとともに、府民のスポーツ振興を担う中核的施設として、指定管理者(オーグスポーツ・OGMP なみはやドーム共同事業体)により、府立門真スポーツセンターの管理運営を行った。</p>	<p>利用者数：489,663人</p> <ul style="list-style-type: none"> 開館時間の延長、臨時開館 スポーツ教室の充実等 地域運動会や企業イベント等の文化活動推進の支援等 地域チラシポスティング1万部、地下鉄最寄駅構内告知等PRの充実

教育委員会の権限に属する事務の状況の点検及び評価

施設名	内容	実績
府立漕艇センター	府民に漕艇の場を提供し、スポーツ振興に寄与するため、指定管理者（公益財団法人マリンスポーツ財団）により、府立漕艇センターの管理運営を行った。	利用者数：34,902人 ・体験乗船会等各種イベント ・ホームページリニューアル、ニュースレター発行等 PR の充実
府立少年自然の家	指定管理者(少年自然の家共同事業体)に管理運営を委託し、心身ともに健全な少年の育成を図るため、宿泊を伴う団体生活及び野外活動の用に供するとともに、指導・助言、少年教育指導者を対象とする研修等を行った。	利用者数：92,758人 ・家族及び子ども対象の催し（ハイキング、自然を用いた工作体験ほか）の実施 ・教志セミナー（教育センター事業）を協力実施 ・ホームページの充実・メールマガジンの発行 ・快適性向上のための客室改装及びベビーチェアの設置
府立近つ飛鳥風土記の丘	指定管理者(財団法人大阪府文化財センター・近鉄ビルサービスグループ)に委託し、府民が古墳に触れ、学び、親しむことのできる史跡公園である「近つ飛鳥風土記の丘」を、博物館と史跡の一体活用により効率的に運営した。	入場者数：100,985人 ・風土記の丘を利用したワークショップの実施、大学に実習の場を提供
府立弥生文化博物館	指定管理者(財団法人大阪府文化財センター・近鉄ビルサービスグループ)に委託し、わが国で唯一の弥生文化に関する専門博物館である「弥生文化博物館」の管理運営を行った。	入館者数：61,024人 ・史跡ツアー等自治体との連携事業の実施 ・出前授業の実施（98回） ・館外イベントへの出展、府民や企業との連携事業実施
府立近つ飛鳥博物館	指定管理者(財団法人大阪府文化財センター・近鉄ビルサービスグループ)に委託し、わが国古代国家の成立と当時の国際交流をテーマとした「近つ飛鳥博物館」の管理運営を行った。	入館者数：102,709人 ・歴史ウォーク等自治体との連携事業の実施 ・出前授業の実施（77回） ・館外イベントへの出展、府民や企業との連携事業実施

(参考)

各施設入館者数

(人)

施設名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
中之島図書館	318,193	307,695	312,118	291,193	245,893
中央図書館	661,830	685,501	639,276	623,834	578,350
体育会館	740,050	645,488	815,752	834,171	830,768
臨海スポーツセンター	200,688	208,592	209,583	216,338	213,970
門真スポーツセンター	488,102	492,994	536,715	495,825	489,663
漕艇センター	50,637	44,230	61,653	41,173	34,902
少年自然の家	78,251	86,739	92,118	93,494	92,758
近つ飛鳥風土記の丘	100,969	96,326	102,646	121,223	100,985
弥生文化博物館	49,738	58,413	63,223	57,618	61,024
近つ飛鳥博物館	108,485	103,602	99,447	116,423	102,709

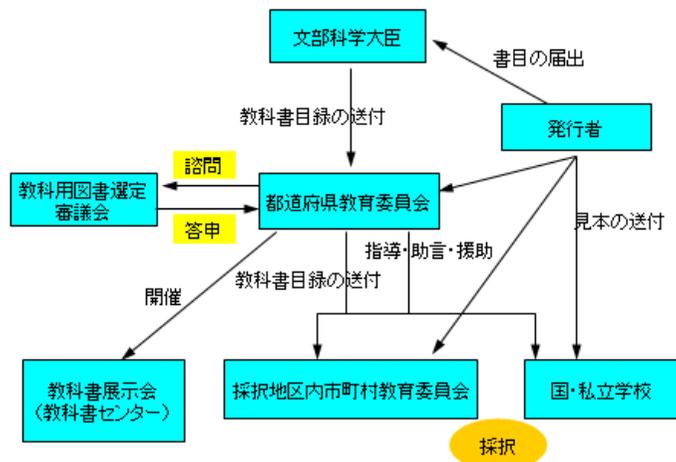
(3) 教科書その他の教材の取扱いに関すること

【主な事務の進捗状況】

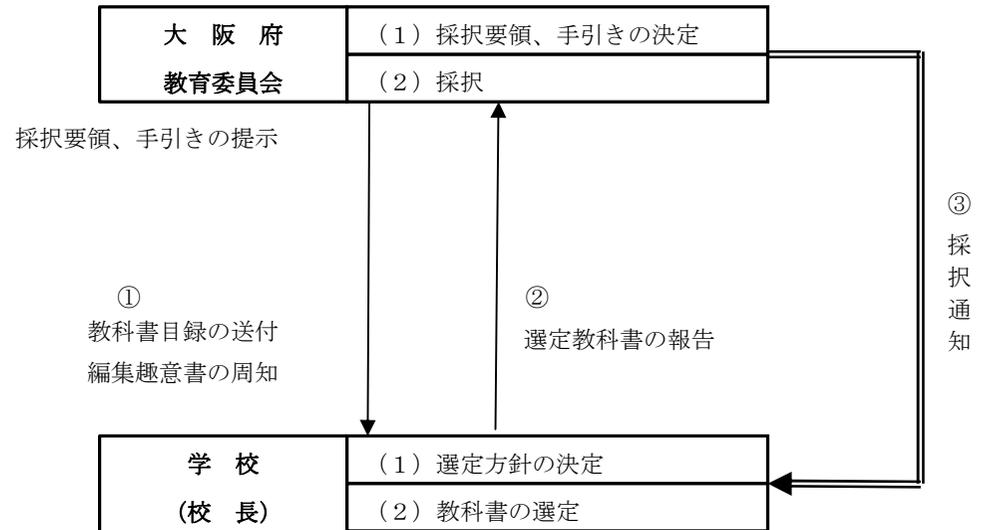
項目	内容	実績
教科用図書の採択	(小・中学校) 大阪府教科用図書選定審議会の答申に基づき、市町村教育委員会及び国立・私立学校の校長が行う採択に関して指導助言を行うため、教科書採択事務担当者会、教科書採択事務説明会を開催するとともに、採択結果を集約した。	・府内 46 ヲ所に教科書センターを設置 ・6～7月に教科書展示会を開催
	(府立学校) 各学校が教科書を選定するに当たっての調査項目とその留意事項を示した「教科用図書選定の手引き」を作成し配付。各学校がその手引きなどを参考に、教育課程の計画に基づき、適切に選定した教科書を教育委員会が採択した。	・教科書採択事務説明会を実施

【参考】

<義務教育諸学校用教科書の採択の仕組み>



<府立高等学校及び府立支援学校（高等部）教科書採択の仕組み>



(4) 学校その他の教育機関の環境衛生に関すること

【主な事務の進捗状況】

項目	内容	実績
府立学校環境衛生検査	「学校環境衛生の基準」に基づき、府立学校の教室等における「ホルムアルデヒド及び揮発性有機化合物」の検査を行った。	府立学校 81 校 105 室で実施
総トリハロメタン検査	「学校環境衛生の基準」に基づき、学校水泳プールの水質検査（「総トリハロメタン」測定）を実施した。	全府立学校（164 校 167 施設）で実施

(5) 教育に関する法人に関すること

【主な事務の進捗状況】

項目	内容	実績
公益法人に関する業務	教育に関する法人の設立等の許認可及び運営一般の指導監督を行った。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 寄附行為変更の認可：1件 ・ 解散の許可：7件 ・ 最初の評議員選任方法の認可：12件
新公益法人制度への移行に関する業務	教育に関する法人について、新公益法人制度への移行認定申請に係る事務を行った。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新制度へ移行した公益法人数：44 法人（国申請 2 法人を含む） 【参考】 ・ 平成 25 年度末府教委所管公益法人数：31 法人

(6) 教育に係る調査及び基幹統計その他の統計に関すること

【主な事務の進捗状況】

項目	内容	実績
平成25年度地方教育費調査	学校教育、社会教育、生涯学習関連及び教育行政における地方公共団体から支出された経費並びに授業料等の収入の実態及び地方教育行政機関の組織等の状況を明らかにして、国・地方を通じた教育諸施策を検討・立案するための基礎資料を得る。	<p>客体：府及び市町村の教育委員会並びに都道府県立の幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校、高等学校、中等教育学校、専修学校、各種学校、高等専門学校</p> <p>客体数：2,035校・44教育委員会（府・43市町村）</p> <p>文部科学省のホームページにて26年12月公表予定 http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/001/index05.htm</p>
平成25年度学校教員統計調査	学校の教員構成並びに教員の個人属性、職務態様及び異動状況等を明らかにして、国の教育諸施策を検討・立案するための基礎資料を得る。	<p>客体：学校教育法に規定する小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、幼稚園、専修学校及び各種学校</p> <p>客体数：2,695校</p> <p>文部科学省のホームページにて27年3月公表予定 http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kyouin/1268573.htm</p>
学校における教育の情報化の実態等に関する調査	学校教育及び教育行政のために地方公共団体において整備された教育用情報機器のほか、学校のインターネット接続環境、教員のICT活用指導力の実態等の状況を明らかにし、国・地方を通じた教育諸施策を検討・立案するための基礎資料を得る。	<p>客体：公立の小学校、中学校、高等学校、特別支援学校及び中等教育学校</p> <p>客体数：1,686校</p> <p>文部科学省のホームページにて公表 http://www.mext.go.jp/a_menu/s-hotou/zyouhou/1287351.htm</p>
高等学校卒業者の就職（内定）状況に関する調査	26年3月に高等学校及び中等教育学校を卒業する生徒の就職内定状況（25年10月末現在、25年12月末現在）及び決定状況（26年3月末現在）を把握し、進路指導上の参考資料を得る。	<p>客体：府及び市立の高等学校</p> <p>客体数：府立154校、市立28校</p> <p>※全定併置校はそれぞれを1校(計2校)として計上</p> <p>文部科学省のホームページにて公表 http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kousotsu/1263034.htm</p>
公立高等学校における中途退学者数等の状況調査	高等学校における中途退学者数等の全国状況を調査・分析することにより今後の指導の充実に資するための基礎資料を得る。	<p>客体：府及び市立の高等学校</p> <p>客体数：府立154校、市立29校</p> <p>※全定併置校はそれぞれを1校(計2校)として計上</p> <p>国：児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査（刊行物） 大阪府のホームページにて公表 http://www.pref.osaka.lg.jp/kotogakko/sei-to-sidou/index.html</p>
公立高等学校における長期欠席実態調査	高等学校における長期欠席者数等の状況を把握し、分析することにより今後の指導の充実に資するための基礎資料を得る。	<p>客体：府及び市立の高等学校</p> <p>客体数：府立154校、市立29校</p> <p>※全定併置校はそれぞれを1校(計2校)として計上</p> <p>国：児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査（刊行物） 大阪府のホームページにて公表 http://www.pref.osaka.lg.jp/kotogakko/sei-to-sidou/index.html</p>

教育委員会の権限に属する事務の状況の点検及び評価

項目	内容	実績	
学校給食栄養報告	学校給食における栄養内容等の実態を把握する。	客体：市町村立小、中学校、共同調理場 客体数：18校・施設	文部科学省のホームページにて公表 http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa05/eiyou/1266982.htm
学校給食実施状況等調査	学校給食の実態を把握する。	客体：府内全市町村教育委員会、府 客体数：83ヶ所（43市町村教育委員会、40府立学校）	文部科学省のホームページにて公表 http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa05/kyuushoku/1267027.htm
平成25年度大阪府児童・生徒体力・運動能力調査	小学校児童及び中・高等学校（定時制課程含む）生徒の体力と運動能力の現状を明らかにし、行政上並びに指導上の基礎資料を得る。	客体：公立の小学校、中学校、高等学校（定時制課程含む） 客体数：小学校45校、中学校30校、高等学校（全日制）23校・（定時制）2校、22,730名抽出	「大阪府児童・生徒体力・運動能力調査報告書」（刊行物）
平成25年度学校体育施設の設置状況調査	学校体育施設の行政施策の参考とするための基礎資料を得る。	客体：公立学校（小学校、中学校、高等学校、支援学校） 私立学校（小学校、中学校、高等学校） 客体数：公立学校 1,690校 私立学校 178校	—
児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査	児童生徒の問題行動等について全国状況を調査・分析することにより、今後の指導上の基礎資料を得る。	客体：府及び市町村の教育委員会並びに府内全ての公立小学校、中学校、特別支援学校、高等学校 客体数：1,710校	国：児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査（刊行物）
日本語指導が必要な児童生徒の受入れ状況等に関する調査	各都道府県における日本語指導が必要な児童生徒の受入れ状況及び都道府県教育委員会等における施策を検討・立案するための基礎資料を得る。	客体：府及び市町村の公立小学校、中学校、特別支援学校、高等学校	文部科学省のホームページにて公表 http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/nihongo/1266536.htm
市町村における学級・講座等社会教育に関する事業実施状況等調査	市町村における社会教育推進状況を把握し、大阪府域における社会教育振興の基礎資料とする。	客体：市町村教育委員会 客体数：43市町村	—

教育委員会の権限に属する事務の状況の点検及び評価

項目	内容	実績	
教職員の組織する職員団体の実態調査	職員団体の実態を把握し諸施策の基本資料を得る。	客体：府教育委員会又は市町村教育委員会所管の公立諸学校の教職員 (大阪市及び堺市教育委員会所管分を除く)	国：教育委員会月報（刊行物）
教職員に係る係争中の争訟事件等の調査	教職員に係る係争中の争訟事件等について、その概要を把握する。	客体：府教育委員会又は市町村教育委員会所管の公立諸学校の教職員 (大阪市及び堺市教育委員会所管分を除く)	国：教育委員会月報（刊行物）
平成25年度公立学校施設の実態調査	公立学校の施設整備に係る予算の作成及び執行に関する資料の作成に伴う関連数値を把握する。	客体：公立の幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、学校給食センター 客体数：2,055校園、28給食センター	文部科学省のホームページにて公表 http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kouritsutsu/1262949.htm
地方公共団体指定等文化財件数	地方公共団体による指定等文化財の件数を把握する。	客体：府及び市町村 客体数：府及び43市町村	文化庁のホームページにて公表 http://www.bunka.go.jp/bunkazai/shitei/bunkazai/index.html
埋蔵文化財担当専門職員等の状況調査	埋蔵文化財保護行政の実態を把握して、それを施策に反映するための基礎資料を得る。	客体：府及び市町村 客体数：府及び43市町村	文化庁のホームページにて公表 http://www.bunka.go.jp/bunkazai/shoukai/maizou.html
平成24年度実施の発掘調査費の実態調査及び発掘届等の統計調査	埋蔵文化財保護行政の実態を把握して、それを施策に反映するための基礎資料を得る。	客体：府及び市町村 客体数：府及び43市町村	文化庁のホームページにて公表 http://www.bunka.go.jp/bunkazai/shoukai/maizou.html

(7) 所掌事務に係る広報及び教育行政に関する相談に関すること

【主な事務の進捗状況】

項目	内容	実績
広報に関する取組み	「きょういくハンドブック」 教育委員会の施策全般、公立学校や教育機関の概況についてコンパクトにまとめた 広報誌	5千部発行
	「府教委ニュース」 http://www.pref.osaka.jp/kyoi_kusomu/news/	ウェブサイトで毎月発行
	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪府教育委員会ホームページ（日本語） http://www.pref.osaka.jp/kyoi_kusomu/homepage/index.html ・大阪府教育委員会ホームページ（英語） http://www.pref.osaka.jp/kyoi_kusomu/english/index.html ・大阪府教育委員会ホームページ（中国語） http://kokoro-sai-sei.jp/chuugokugo/toppage-ch/toppage.htm ・大阪府教育委員会ホームページ（ハングル） http://kokoro-sai-sei.jp/hangeul/toppage-ko/newpage1.htm 	日本語トップページへのアクセス件数は月平均110,569件

(8) その他の事務に関すること

① 国への提案・要望活動

「平成26年度 国の施策並びに予算に関する提案・要望（教育関連）」（25年7月）

② 他都道府県教育委員会との連携

ア 近畿2府4県教育委員協議会

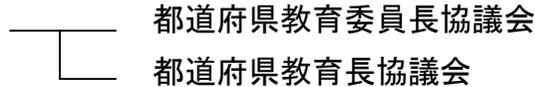
- ・と き 平成25年10月16日（水）10時から16時
- ・ところ ルビノ京都堀川
- ・内 容 教育委員会制度の在り方

イ 近畿2府4県教育長協議会

- ・と き 平成25年10月24日（木）13時30分から16時
- ・ところ ホテルアバローム紀の国
- ・内 容 ○「地域と共にある学校づくり」における企業、大学、社会教育施設等との連携
○いじめ対応の取組み
○英語教育改革

ウ 全国都道府県教育委員会連合会

全国都道府県教育委員会連合会



【会議】

<p>(全国都道府県教育委員会連合会 会議日数5日)</p> <p>平成25年6月19日(水) 理事会</p> <p>7月18日(木) 総会</p> <p>10月23日(水) 理事会</p> <p>12月20日(金) 理事会</p> <p>26年1月20日(月) 総会</p>	<p>(全国都道府県教育委員長協議会 会議日数3日)</p> <p>平成25年6月3日(月) 理事会</p> <p>7月19日(金) 分科会</p> <p>11月8日(金) 理事会</p>	<p>(全国都道府県教育長協議会 会議日数16日)</p> <p>平成25年4月17日(水)～18日(木) 総会部会研究会議、理事会</p> <p>5月20日(月) 第4部会事務担当者会議</p> <p>5月31日(金) 特別部会研究会議、第4部会研究会議、教育研究部会全体会議</p> <p>6月5日(水) 主査県事務担当者会議</p> <p>6月19日(水) 特別部会研究会議、理事会</p> <p>7月18日(木)～19日(金) 総合部会研究会議、理事会、総会、分科会</p> <p>10月18日(金) 特別部会研究会議</p> <p>10月23日(水) 特別部会研究会議、理事会</p> <p>11月29日(金) 第4部会事務担当者会議</p> <p>12月2日(月) 主査県事務担当者会議</p> <p>12月20日(金) 理事会</p> <p>1月20日(月)～21日(火) 総合部会研究会議</p> <p>3月18日(火) 主査県事務担当者会議</p>
--	--	---

【意見表明・要望活動】

- ・「教職員の人事管理を含めた教職員定数の在り方」に対する意見について(25.6.12提出)
- ・今後の教育行政の在り方に対する意見について(25.6.20実施)
- ・平成26年度国の施策並びに予算に関する要望(25.7.25実施)
- ・今後の教育行政の在り方に対する意見について(25.10.28実施)
- ・平成26年度文教予算に関する特別要望(25.11.25実施)

【研究課題】

- ・複雑化・多用化する教育課題に対応するための教職員定数の在り方について